

いないんですが、今後、例えば10年間で見てみますと、女性の管理職のほうが多くなるかもしれません。それぐらい職員採用の男女別の割合が偏っております、あと、先ほど現在の職員の男女の比率等々、あるいは29年度、30年4月の採用予定の職員の試験などの状況などもお話ししたところですが、昨今は男性の方が余り市役所を受けていただけなくて、女性の方が多く、なおかつ非常に自分の意見をしっかり持つておられる女性が多いもんですから、非常に採用の率が高いと思っております。ただ、今後少ない職員の中で産休や育休をしっかりと確保するという意味では、当然男性も育休とすることは、これは奨励していかなくちゃいけないんですけども、そのことを考えますと、できるだけ半々ぐらいの比率にしていきたいと思っておりますが、現実的には非常に偏ってしまっているのが状況でございます、したがって、現在は管理職ございませませんが、いらっしゃいませませんが、これからは管理職がどんどん出てくる、そんな時代に長井市役所も入ると思っております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** わかりました。

ぜひ、女性の職員の割合も大変多いんですので、今後管理職も増加すると思っておりますので、ご期待申し上げたいと思っております。

それから、1番目の新庁舎建設でございますが、3月3日の日ですか、宮対象に説明会されましたが、ふらりの会場でありましたが、市民の方からどういった意見があったのか、もし、差し支えない部分でお伺いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

3月2日の金曜日、ふらりで行いましたけれども、いらっしゃった市民の方は35名から40名ぐらいだったと思っておりますが、庁舎を建てることに対して、建てるべきじゃないという意見はございませませんでした。やはりなぜ庁舎の位

置がいろんな考え方あっても否決されたのかということでの経過を教えてほしいというような意見などがございましたし、やはり議員の皆様にも理解をいただいて、とにかく早く国の支援をいただける期間中に建設できるように、市長ももっと頑張んなきゃだめじゃないかということで、ご指導いただいたところでございます。おおむねそういった意見だったと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 2番、浅野敏明議員。

○**2番 浅野敏明議員** 私が聞く範囲でも多くの意見は、この機会に建設すべきだという声が多くあります。ぜひ22日の採決では、3分の2確保できるように、ぜひ取り組みをお願いしまして、本日の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 小関秀一議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号11番、小関秀一議員。

(11番小関秀一議員登壇)

○**11番 小関秀一議員** おはようございます。

大雪で毎日大変だった冬も少し和らいできました。きょうは、議長の計らいで、議場に地元の特産であります啓翁桜、桃色の花を咲かせており、少し春めいてきましたし、高校、これからは中学、小学校と卒業式やら入学の年度の変わり目を迎える季節になってまいりました。さらには、きょうもNHKの番組でしておったわけですが、この時期になりますと東日本大震災の7年目を迎えるということでもあります。当時の多くの方々の犠牲になられた方にもご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた方々、地域の早い復興を願うものであります。

この7年を振り返ってみますと、先ほど来も

話に出ておりますけれども、災害、いわゆる想定外の出来事が多くありましたので、例えばですが、行政のあり方、公共事業、公共施設のあり方等も日本の国内外で多く語られました。また、私ども会派でも、沖縄の金武町の研修視察も行いましたが、昨年については、新潟の研修の折、柏崎市の刈谷原発を視察、また、説明を受けて、災害時の安全の確保等について研修もしてまいりました。いまだ国の方針でありますエネルギー対策については、賛否、さまざまな議論の最中でありまして、当長井市においても再生エネルギー等の施策の展開中でありまして、今後とも見守っていきたくもんだなというふうに思いますし、さらには、私自身がずっと味わってきました食べ物や農業政策、かつては猫の目農政と言われましたが、平成30年からは大きく米政策の見直しも始まります。今現在、各農家、組織等でさまざまな整理作業が行われておる真っ最中でありまして、働き方改革やさまざまな仕事の面、文化の面、生活の面で人口減少の社会の中にあって、問いただせるものが多く課題としてあるんだなというふうに思いをめぐらせております。

そんな昨今の事情を含めてでありますけれども、今般、長井市の20年後を見据えた長井市都市計画マスタープランの見直しの時期に来ております。これについては、都市計画法による平成12年に策定されました長井市都市計画マスタープランの見直しの時期ということでもあります。おおむね20年を経過したというふうなことでありますので、今後20年後の長井市の長期的な展望に立った長井市の目指すべき姿とその実現に向けた都市計画の基本的な方針が示されようとしておるわけでございますので、特に今までの20年、これは私の経験からも景気の動向、人口の社会の動き、さまざまな面で動きがあったわけでありまして、本市のまちづくりの基本方針、さまざまな構想、計画にのっとり特に長

井市第五次総合計画によって既に具体的な取り組みが始まっておるわけですが、さまざまな点で市長からご確認をさせていただきたいというふうに思います。

まず、長井市都市計画マスタープランに基づくまちづくりの総括をお伺いします。これまでの20年来の社会については、特に長井市の暮らしのあり方、地域社会の行政の立場からどう検証されてこられたのか。特に市民、住民の要望、課題については、多くさまざまな面であったわけですが、なかなか景気の面等、長井市の財政状況も影響しながら歩んできたこの20年の状況が影響し、それら多くの要因で先送りの課題も多かったのかなというふうに私は振り返っております。一方で、人口減少社会の到来については、今始まったわけではなく、既に課題の整理は必要だったのかというふうに思うとき、地域社会の課題の対応にどう今まで検証されてこられたのか、お伺いをしたいというふうに思います。

同様の観点から申せば、2番目、市民、住民の生活の諸課題についてのご意見、要望について、どう把握をし、整理をされてこられたのか、これもお伺いをしたいというふうに思います。

マスタープランの作成の過程の中で、市民の暮らしをどう見ておられるのか、アンケート調査をされたというふうに……。話し声ありますが、いいですか。中学生252人、一般の市民から2,000人のアンケートを実施されたようであります。ただ、残念ながら、中学生についてはかなり回収をされていたわけですが、一般の方の回収が32%、これも非常にまだまだ多くの市民の方の意見を聞きたかったかなというふうに思うわけでありまして、財政状況等を勘案すれば、未処理な課題というのは、議会もですし、市当局も把握をされている部分もあって、逐次対応に当たっているというふうには思いますけれども、まだまだこの整理、市民の要望の整理

については、必要かなというふうに思います。総括を含めて、どう整理されてきたのか、お伺いをいたします。

3つ目、新たな今後20年後を見据えた長井市のまちづくりの基本目標、将来の長井市の姿の基本的な理念をお伺いいたします。

長井市の地域課題については、これまで20年のまちづくりの理念、例えばであります、五次総、また、中心市街地活性化計画等、さまざまな計画に基づいて進んでおるわけでございますけれども、今後の基本理念について、市長からお伺いをしたいというふうに思います。

4つ目、長井市の将来の土地利用計画のポイント、具体的に推進計画をお伺いしたいというふうに思います。

1つ目、南部と北部の均衡ある整備の具体的な推進について伺います。これについては、今までも議会の中でも市民の方からのご意見の中にも、北部、南部の整備、また、教育施設の整備についても今後課題が出るであろうというふうな意見が出ております。これについて、このマスタープランの中でどう目標を掲げて進めていくのか、見解をお伺いしたいと思います。

また、先ほどの市長からの答弁にもありました。市の宅地造成、今後どう20年間で進めていくのか、人口減を防ぐ施策として、今までみずはの郷のような大規模な宅地造成の計画が南部、北部で今後も進めたいというふうに述べられております。この辺の具体的な進め方について、確認をしたいというふうに思います。

土地利用計画の3つ目、交通施設、道路整備、具体的には西廻り幹線道路や車道路側帯の除雪帯、歩道設置、消雪道路の確保を今後どのように計画を進めていくのか、投資計画を伺いたいというふうに思います。

つい金曜日、土曜日の豪風雪で、トタンが電線にひっかかったということで、泉地区の国道が朝のラッシュ時、通行どめがあり、迂回路と

して伊佐沢を通った方もおられますが、南中前の道路については30分以上の渋滞があったというふうに聞きました。長井市の道路整備については、さまざまな改良も進んできましたけれども、大きな20年後の展開を考えれば、長井バイパスの渋滞の解消、西廻り幹線道路のあり方等、大きな課題、そして、期待がされておるわけですので、その辺の進め方について、市長から見解をお伺いしたいと思います。

さらには、防災上の今後の20年の課題ということで、先ほど来、今まさに震災以来の災害に対する意識づけが変わってきたというふうに思いますが、当長井市の課題としては、中小も含めてであります、水害に対する堤防整備等がまだまだ不十分な部分があるかというふうに思います。また、さらには、ことしの豪雪のように、非常に市民生活が大変なことがある地域でありますけれども、見守っておりますと、隣近所の助け合いの中で、ひとり暮らしや高齢化の方々への支援が少しずつ手が差し伸べられている。これはいわゆる地域の中でということになりますけれども、行政の支援についても必要な時代になったというふうに思います。防災上の今後の20年の課題と計画についてお伺いをします。

5つ目、地域別構想についてお伺いをします。

コミュニティセンターの計画については、既に可決され、予算化も準備をするというふうなことで体制が西根、平野、致芳からスタートする準備が整いました。コミュニティセンターの基本的な考えについては、小さな拠点づくりというふうな観点から、地域の市民の住民参加を期待するというふうなことでありますけれども、地区長さん方の話をお聞きしますと、隣組の単位から非常に大変な時代を迎えてると。今後も迎えざるを得ないというふうな対応について、地域コミュニティの単位について、市長はどのような課題と見解をお持ちなのか、伺いたいと

いうふうに思います。学校単位、集落単位、大字単位、さまざまな単位の中で市民は暮らしておられるわけですので、その辺のコミュニティセンターを中心にとすることのほかにも大きな課題が山積しているのかなというふうに思いますので、その辺の見解をお伺いしたいと思います。

老朽化している農業施設の整備について伺います。既にご承知のとおり、成田、草岡地区の約400ヘクタールの農地整備については、スタートするというふうなことがあります。財政の状況によると、10年の完成なのか、20年後の完成になるかというふうなことであります。さらに言えば、そのほかの地域の老朽化した施設の整備については、今から計画的な手だての必要があるというふうに考えます。小規模な改良、修理等で間に合うものと間に合わないものがあるかというふうに思います。20年というスパンについては、大規模な財政の下支えも必要かというふうに思いますので、草岡、成田の基盤整備の後の考え方について、市長の見解を伺います。

小さな3つ目ではありますが、消雪道路については、都市再生整備の事業をきっかけに、中央地区を中心にして、かつて消雪道路の整備を中断しておった時期から脱出したというふうに捉えてよろしいのかというふうに思います。さらに言えば、これからの冬場の生活道路の雪対策については、周辺地域の特に住宅密集地等の消雪の計画もともどもに進めていくのか、これについても、20年、30年のスパンの考え方というふうな方向づけを確認させていただきたいというふうに思います。

さらに6つ目ではありますが、コンパクトシティの基盤づくりには、高齢化社会を控えてデマンドバスの導入は、これは欠かせない課題でないかなというふうに思います。循環バスの利用も2万人近くの利用があるというふうにお聞きしておりますけれども、高齢化の時代について

は、玄関から玄関まで、目的地まで、そして玄関までというデマンド方式の要望が市民からは多く聞かれます。これについては、循環バスの検証をしっかりとしながらの議論になるかというふうに思いますけれども、ぜひ20年後の長井市を見据えた市長の見解をお聞きしたいというふうに思います。

大きな2つ目であります。地域循環の農業振興と食育、学校給食についてお伺いします。

まずもって、かつて長井市で講演なりシンポジウムをされました置賜自給圏構想でお呼びされましたスマート・テロワール推進の立て役者でありました松尾雅彦氏がお亡くなりになったという報道がございました。この方は、地域の経済については、できるだけ地域の中で経済を回していくと、農産物も地域のお金もというふうなことで話を伺った経験がありますけれども、安全・安心な、特に給食、食育のさらなる充実について、農産物の地域内循環の課題を検証すべきだと思いますので、その点について、1つ目は、学校給食調理場の状況と課題について、教育長から伺いたいというふうに思います。場所の問題はさておき、もう既に報告を受けておりますので、学校給食調理場の整備の進捗について簡単に説明をいただければというふうに思います。

2つ目、地元農産物の利用拡大の課題についても何回か壇上でも質問をさせていただいた経験がありますけれども、レインボープラン20年の節目の時期を迎えております。堆肥原料の生ごみの収集についても課題があるというふうに思いますけれども、さらには、そこから出る食材の確保について、さらに、農業関係機関と連携をしながら、しかも給食調理場の整備とあわせて、再検討をする必要があるかというふうに思いますので、これも教育長からお伺いをしたいというふうに思います。

3つ目、今申し上げた地域の農産物、食育の

課題については、農家のつくる側の体制整備もまだまだ不十分だなというふうに思います。昨年からは農業委員会の体制も新たになりました。定員の件もありますが、初めて長井市では女性農業委員がお二人になったということでもあります。大いに期待をしたいというふうに思いますが、これは女性委員ばかりの課題というよりは、農業委員会が率先して学校給食、医療、福祉施設などへの市内の農産物の利用拡大についてご検討いただければなというふうに思います。当農業委員会の活性化、所得向上の一助になるというふうに考えられますので、農業委員会の会長から見解を伺いたいというふうに思います。

最後にですが、学校の給食費の無料化の具体的な計画について、市長からお伺いをしたいと思います。昨年の6月、多くの議員からも何年かにわたって、この課題については議論をされてきましたけれども、昨年の6月、平議員からの回答で、第3子の無料化も含めて検討を進めるという市長からの見解が示されました。既に今年度の予算編成で鶴岡市についても、教育予算の中で学校給食費の無償化について、前向きな姿勢が示されております。当長井市の検討はどう整理されたのか、最後に市長にお伺いして、壇上からの質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 緑風会、小関秀一議員からのご質問にお答えいたします。

議員からは、私のほうは、9点、12のご質問、特に総括整理ということでございますので、できるだけ簡潔に申し上げなきゃいけないと思いますが、ちょっと抜けたところは後ほどご指摘いただければというふうに思います。

まず最初に、長井市の都市計画マスタープランに基づくまちづくりの総括を伺うということですが、都市計画マスタープランは、議員おっしゃるとおり、平成5年の都市計画法の改正によりまして、都市計画法第18条の2で

市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めることとされておりまして、長井市では、当時、宮原地区の土地改良による用途区域の変更に伴いまして、平成12年に策定し、現在に至っているという状況でございます。このたびの都市計画マスタープランの策定に当たりましては、長井市第五次総合計画、これが私ども長井市の最上位計画でございます。したがって、これに基づいて全ての計画は立ててございますので、簡単に言えば、第五次総合計画で足かけ3年をかけて総括と整理をしてございますので、そういったことをまずご理解いただきたいというふうに思います。

この第五次総合計画のまちづくりの基本理念、将来都市像、まちづくりの基本方針をこの都市計画マスタープランでも共有いたしまして、現状分析と市民の意向、意識調査、市における課題などをベースに土地利用計画等の10項目の部門別の計画も盛り込み、おおむね20年後、2035年を目標年次としているところでございます。本マスタープランは、各課からの行政施策の課題や住民意向調査等の拾い出しによりまして、総括的な将来像を描くものであり、都市計画マスタープランでさまざまな分野の施策や課題までを網羅し、具体策を記載しているものではないということをご理解いただきたいというふうに思います。

平成12年の前計画からこれまでを振り返りますと、当初は非常に財政が厳しい状況にありまして、長井市自立計画による財政の健全化が喫緊の急務の時代でございました。そのような状況を乗り越えまして、本町の街路整備事業の着手、これは県の事業でございますけれども、新潟山形南部道路の梨郷バイパス延伸と今泉までの事業実施の決定やら、あるいはさくら大橋の開通、国道287号森バイパス、南バイパスの開通、そして、昨年4月の観光交流センターのオープン、まちなかのにぎわいづくりを目標とし

た中心市街地活性化計画の策定など、いわゆる財政再建や行財政改革等、難局時代のおくれを取り戻す施策や事業を展開してきたところでございます。

一方、議員のおっしゃるとおり、人口減少や高齢化は長井市にとっても確実に進んでおりまして、空き家の増加も大きな問題となっております。ことし1月に長井市空き家等対策計画を策定し、国の財政支援を含めた空き家等対策に取り組む体制、指針を策定いたしました。この計画をつくったことによって、議員もご承知のとおり、国の支援を受ける体制を構築することができました。また、平成23年の東日本大震災や平成25、26のゲリラ豪雨など、予想を超える自然災害にも対応すべく、災害に強いまちづくりについても基本方針に上げてございます。平成10年以來のさまざまな時代の変遷を総括した中で、先ほど申し上げましたように、第五次総合計画の総括と、そこをベースにしてございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

平成12年、都市マスタープラン策定時における将来フレームでは、当時の人口は既に3万2,000人を下回っていた時代ではございますが、20年後の平成32年の人口予測を、当時は3万3,000人と定めておりまして、また、市全体での均衡のとれた一層の発展をうたい、集落地域においても商業施設や公共施設等の生活関連施設の維持、機能拡充を図っていくというふうに当時はしているようでございます。しかしながら、人口減少は、当時の予想をはるかに超えて進んできましたし、産業等におきまして、特に製造業の出荷額、あるいは商店街の販売額が軒並み落ち込んできているというのが実態でございます。このたびの改定は、長井市第五次総合計画やまち・ひと・しごと総合戦略と歩調を合わせたものでございまして、人口の動向についても減少傾向が続く今後を見据えながら、長井市人口ビジョンをもとに、将来予測を立てて

おります。また、地域課題につきましても、いわゆる総合戦略でうたっているコンパクトシティプラスネットワークと小さな拠点の観点ということから、周辺地域の維持、つまりは地域づくりをどうしていくかということに関して、議会からもお認めいただきました地区公民館でのヒアリングや地区説明会のご意見をいただいて、自治コミュニティ、いわゆる地域づくりの拠点化を図っていくことで、それらを今回の改定で地区別構想に盛り込んだところでございます。

続きまして、2点目、市民、住民の生活の諸課題に対する意見、要望について、どう把握し、整理してきたかという点でございます。

今回の改定は、平成27年度から取り組み始めて、議員のほうからもありましたように、市内の中学生や市民を対象としたアンケート形式での住民意向調査による課題の整理を行いました。また、学識経験者、20年後を見据えた計画ということから、各地区在住のPTAの役員、一般公募の市民の方々で構成された都市計画マスタープラン検討委員会を立ち上げまして、基本構想、全体構想、地域別構想について協議していただきました。さらに、各地区公民館におけるヒアリングや6地区の地区説明会も開催してまいりました。このように、市民の皆さんが感じておられる課題を整理し、計画案についても市民の皆様からご意見を頂戴しながら改定を進めてまいりました。どのように実現していくかにつきましては、個別の施策や事業ごとにその緊急性や重要性を勘案するとともに、例えば国や県の補助メニューとの整合性を検討しながら進めることとし、もちろん国や県に対しても引き続き要望活動を積極的に展開していくと考えております。

続きまして、3点目、新たな今後20年後を見据えた長井市のまちづくり基本目標の目標、将来都市像の基本理念はということでございますが、本マスタープランの目指すところは、みんな

なでつくる幸せに暮らせるまち・長井の具現化でありまして、基本目標を長井市第五次総合計画と同一の理念と定めているところでございます。その上で、個々の方針におきまして、都市計画分野の視点から、次のような項目を定めております。10項目ですが、まず、1点目が土地利用計画、2点目が市街地集落整備計画、3点目が交通施設計画、4点目が公園緑地計画、5点目が河川下水道計画、6点目が景観計画、7点目が住宅計画、8点目が都市防災計画、9点目が環境計画、10点目が健康福祉計画の10項目ということでございまして、これらの中で、集落地域における持続可能な地域づくり、協働による活発な地域づくりなどにつきましては、単に都市計画区域の整備だけではなく、周辺における地域づくりを一体的に進める必要性やまちづくり、地域づくりは市民の皆様とともに進めなければ到底なし得ないという考えに基づいて、新たに盛り込んだところでございますが、今後20年から30年続く人口減少対策をいかにして食いとめて地域の活性化を図っていくか。あと、必ずや次の世代にしっかりとしたバトンタッチをするためには、今のこの地域内の長井市の均衡ある活性化を図るために、もう一度市民の皆様からもご協力いただいて、総点検をしながら、今新たな持続可能な長井市というものをまず当面、20年を考えて構築していきたいという決意でございます。

次に、4点目の長井市の将来の土地利用計画のポイントと具体的な推進計画を伺うということでございまして、南部地域と北部地域の均衡ある整備の具体的な推進方策はということでございます。

都市計画区域の中には、用途地域として、住宅地域、商業地域、工業地域などに色分けされておりまして、開発や建築等に制限がかけられております。そのような中であって、南部地域では既に商業施設が立地され、特に民間事業者

による宅地造成が現在も行われているところですが、一方で、北部地域におきましても、例えば十日町や緑町地内の商業施設の移転やその跡地への小売店の進出などがありましたし、最近また新たな店舗の進出の動きがあるということは明るい材料として捉えることができます。さらに、都市計画区域を外れた大きなくりでいえば、現在市の道路整備事業は、北部地区において7路線施行しておりまして、南部はほとんどないですが、具体的なインフラ整備にも着手しているところでございます。今回改定の都市計画マスタープランでは、土地利用計画におきまして、これまで市街地の拡大が進んできた中で起こっている空洞化について触れております。議員がご指摘されております南北の格差のさらにその先の課題としまして、これ以上、都市機能が拡大しないように、また、空洞化が進まないように、市街地における人口密度を一定程度保つためには、沿道サービス商業地の店舗なども市街地への緩やかな誘導を図るなど、コンパクトな都市形成により、都市機能の維持に努めなければならぬと考えております。その指針となるべく、現在立地適正化計画の策定を進めております。

5点目は、市の宅地造成の計画と具体的な計画はということでございますが、花作町のすみれ学園跡地の小規模な宅地造成工事がこの3月に完成予定で、平成30年度から分譲を予定してございます。今後は、都市計画マスタープランの住宅計画にもあるとおり、子育て世代のニーズや移住、定住につながる適正規模の宅地開発を進めていかなければならないと考えております。事業を実施するに当たっては、現在策定中の立地適正化計画の中で、都市機能誘導区域を包み込む居住誘導区域の大規模な宅地造成と、周辺地区、周りの5地区の小学校や地区公民館、コミュニティセンター周辺にも小さな拠点としての小規模な宅地造成を検討していきたいと考

えております。

続きまして、6点目が交通施設、道路、整備、西廻り幹線道路、車道路側帯の除雪、歩道設置、消雪道路の確保等の計画的な進め方と投資計画はということでございますが、高速交通網から取り残されました長井市といたしましては、広域及び周辺都市との連携を図るためにも、まずは新潟山形南部連絡道路と同様に、本市を縦断する高規格道路、それと西廻り幹線道路の実現に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。いわゆる南のほうにつきましては、東北中央自動車道路が米沢まで開通しましたし、ことしは南陽―上山間が開通いたしますことによって全てつながるわけですが、したがいまして、新潟山形南部連絡道路の梨郷道路が恐らく規模的には3年以内に開通してほしいと。長井バイパスのところまで出ますね。そうしますと、私ども長井から南のほうに福島や首都圏に向けての道路の交通網は、もうほぼ整備された。ただ、新潟のほうはまだまだではございますが、私どもはやはり西置賜の中心の市として考えますと、山形により近いわけですから、山形へのやはり最短で行ける道路の計画も構想として持ちながら、時間はかかったとしても、これを何としても進めなきゃいけない。いわゆる長井山形30分構想というやつでございます。それと西廻り幹線道路、ぜひ一体として進めてまいりたいと考えておまして、白鷹町では、昨年10月に全町的な同盟会が形成され、本市におきましても全市的な同盟会を結成し、白鷹町及び西置賜の他の町と連携しながら、広域の同盟会として国や県に要望していきたいと考えております。また、区画道路網の整備計画につきましては、狭隘道路の解消や除雪帯、歩道空間の確保、消雪道路の設置を掲げておりますが、それぞれ緊急性、安全性や経済性の観点から、総合的に判断し、進めていきたいと考えております。年次計画、投資計画につきましては、現中期展

望に沿った形になりますが、極力、やはり国の社会資本整備総合交付金を活用していかなきゃいけないというふうに考えております。

7点目でございますが、防災上の今後20年の課題と計画の進め方はということでございます。

東日本大震災や平成25、26の豪雨災害、そして、ことしの冬の豪雪と、想定を超えた自然災害にも対応できる災害に強い都市構造は重要な課題だと思っております。私どもとしては、こういったハードの整備につきましては、市の単独でやってしまっただけでは、もうまた以前のような財政再建の状況になってしまうおそれがあるということから、まずは、国、県の支援をいただきながら、これを進めていかなきゃいけないということで、ソフトの情報を先に進めてきました。平成26年に防災コミュニティFMラジオと、放送ということで、いざというときに市民の皆様には防災情報を、あるいは通常は地域の情報等々を伝えられるような、そういった放送局を開局できましたし、そして、地域消防力を充実させなきゃいけないということで、資器材等々はもちろんでございますが、新たなポンプやポンプ庫、軽トラ等々、あと、ホースタワーも含めて、ことしはいわゆる同報系の拡張機による屋外にいる市民の皆様には安全を知らせるための同報系の無線をおらんだラジオと連結した形で、3億4,000万円ほどかかりますけれども、これも国の緊防債を活用してやっていきたいということでございますが、問題はやはりハードのところについては、なかなかそう簡単にはいかないというところでございます。

河川について、羽越水害50年を迎えまして、最上川築堤の整備は、国直轄の部分は、おかげさまで投資区間は全て終了しております。県管理の1級河川、置賜白川や置賜野川については、ダムによる洪水調整能力がありますけれども、その他の河川、特に西根地区、致芳地区については、未改修河川の早期完成を目指し、国、県



に引き続き強力に要望していかなきゃいけないと考えております。市管理の準用河川、普通河川につきましては、平成26年以降、大樋川や花作川、金井神地区の砂防ダムからの流路工の整備を順次行っておりますが、さらに未改修の河川につきましては、下水道、雨水幹線の整備と並行しながら、中期展望に沿って引き続き行ってまいりたいと思います。

8点目は、長井市の20年後を見据えた長井市都市計画マスタープランの見直しの重点課題についてということで、地区別構想の地区コミュニティ単位の捉え方というご質問でございます。

コンパクトシティと小さな拠点の整備、そして地域づくり計画の実践に伴うコミセン化の住民活動につきましては、そもそもこれまで経験したことのない人口減少社会に入って、いろいろな課題が出てきたことへの対応策と考えております。将来とも今の地域での生活を維持していただけるような、そんな取り組みを市民の皆様と一緒に進めていきたいと思っております。人口が減っていき、将来を考えたとき、今まで継続してきた社会の仕組みでは成り立たないことも出てまいりますので、仕組み、組織そのものを変えていかなければ対応できないという時代になってきていると認識しております。

そこで、それらの対応として、地区にお願いしてきたことが、地域の将来を考え、地域の課題への対応策、目標や地域の方針など、市民の皆様自身でつくっていただいた地区づくり計画でございます。この計画には、今まで地区として取り組んでこなかった分野や事業も入りますが、これまで行ってきた事業や慣習などの見直しも含まれております。各地区には、コミセンを契機に人口減少に対応した地域の組織などの見直しも取り組んでいただけないかとお話ししているところでございます。人口は減っているのに、地域の組織や団体は減らずに、むしろ

新たなものがふえているという現状でございますので、地域内でまとめられるものはまとめて、少人数でも維持できる対応を考えていかなければなりません。地域づくり計画とコミュニティセンターが地域内の共助を考え直す機会だと捉えていただきたいと思います。

なお、地域づくり計画の実践については、議場でもお話しさせていただいたとおり、スモールスタートでよいと地域の皆さんにもお願いしておりますので、まずは市民の皆様の負担にならないように進めていただければというふうに考えております。

続きまして、地域別構想の老朽化している農業施設の整備の計画はということでございますが、成田、草岡、両地区の基盤整備事業につきましては、今年度同時採択を受けまして、平成42年度の完成を見込んでいるところでございます。

本市水田の大半は、昭和40年から50年にかけて30アール区画として基盤整備されているものの、3メートル規格の狭小な農道や当時造成された水路計画の老朽化も進行していることから、農業機械の大型化への対応のおくれや維持管理に多大な努力を要しており、このような非効率な営農形態が担い手への農用地利用集積を図る上での阻害要因となっております。基盤整備事業は、長井市農業の持続的発展のため、これらの阻害要因を解消し、担い手の確保、農地の集積、集約化、経営の効率化、高収益化を図る上で重要な事業であります。平成30年度から新規事業として、農地中間管理機構関連農地整備事業が生まれまして、農地中間管理機構が借り入れる農地で一定の要件を満たせば、農業者、所有者の申請や同意手続、費用負担を求めずに、都道府県の判断で区画整理などの基盤整備が実施できる制度ができました。この事業の採択要件となる面積は、対象農地面積で10ヘクタール以上、中山間地は5ヘクタール以上となってお

りまして、今後は成田、草岡地区以外からも基盤整備の要望が出てくることが考えられます。長井市の負担も決して少なくはございませんが、小規模な改良、修繕等の施策については、水路や農道等について、関係土地改良区が実施する団体への補助事業や各地区で組織化いただいております環境保全団体が土地改良区と連携をとりながら、多面的機能支払交付金事業を活用いただき、計画的な補修、更新等の長寿命化を継続して実施していただきたいと考えております。

続きまして、周辺地域の消雪道路の整備も計画的に拡大していくのかという点でございます。

現在消雪道路整備の要望及び請願路線は22カ所ございまして、そのうち、昨年度までの完成路線が4路線、現在着工中が3路線でございます。消雪工事は、消雪の配管設備のみならず、井戸や排水を受ける側溝整備、当然のことながら、舗装も打ち直しとなりますので、多額の費用がかかりまして、都市再生整備計画事業や社会資本整備総合交付金等、国の補助事業を活用を図って実施しております。

以前のような昭和の時代に長井市内、市内、特に中央地区は大分消雪道路進んだわけですが、当時のいわゆる雪寒工事、積雪とか寒冷地のための特別な消雪道路の事業があったんですが、今は全て社会資本整備総合交付金事業に一本にまとめられ、なおかつ、県に枠が来て、県のほうから市町村の枠が来ます。したがって、一般の社会資本整備ではなかなか予算的に確保することが難しいというふうに思っております。消雪道路の施行に関しましては、基本的には、都市計画の用途地域内ということが原則だろうというふうに考えております。それは交通量が多い幹線道路で緊急性の確保が必要であるということが前提であり、また、狭隘な家屋連担区域で雪の押し場がないことによる安全性の確保が必要であること、さらには、機械除雪の維持管理費の経済性など、総合的に判断いたしまし

て、優先順位を決めて取り組んでいきたいと考えております。

周辺地域の消雪化については、用途地域よりは排雪場所が確保されていることから、限られた人が通る生活道路等々については、引き続き機械除雪で対応せざるを得ないと考えております。ただし、小学校周辺の通学路の危険箇所については、児童の通学の安全を確保する観点から、消雪道路の整備を検討していきたいと思っております。

11点目は、高齢化、人口減に対応するコンパクトシティの基盤づくりにデマンドバスの導入は欠かせない課題ではないかという点でございます。

将来にわたって持続できる地方都市の形成については、長井市では、コンパクトシティと小さな拠点整備という骨格づくりを進めております。このまちの機能をしっかりとつないでサポートするものが公共交通網ということであり、生活する場所がまちなかであっても、周辺の地域であっても、行き来できるような仕組みづくりが必要になると思っております。長井市と他地域を結ぶ幹線はフラワー長井線や国道、そこを通る路線バスがございまして、長井市ではこれらをつなぐものとして、市営バスの運行を行っております。各地区的な駅の駅、路線バスが定着する道の駅、商店街、病院、個人院、金融機関、市役所や国、県の出先機関をつないでおります。このように、これらの公共交通については、しっかりとした目的と役割があり、わかりやすい路線というものが望まれます。これまで多くの皆さんの意見や要望を反映して、現在の市営バスの路線を運行しておりますが、現在の路線がベストであるとは考えておりません。もしデマンドという仕組みをこの公共交通網の中に組み入れるとしたら、ほとんどの地域をカバーしている市営バスの路線も範囲を縮小するなど、再検討をしなければいけないと思っております。

平成30年度からコミュニティセンターを中心に、各地区の地域づくりが進んでまいりますが、今後地域の皆さんと意見交換をしながら、必要性について考えてまいりたいと思います。

最後に、地域循環の農業振興や食育や学校給食についてということで、給食費の無償化の具体的計画はということですが、これまでも赤間議員や平議員から学校給食費の無償化について、さまざまなご提案、ご提言をいただいております。

市の給食費に対する負担につきましては、平成29年度まるごと長井給食として80万5,000円、レインボープランの認証米等供給経費負担金として69万4,000円、米飯炊飯代経費の負担金として1,147万3,000円の予算を計上しております。早く短くしろということですが、簡単に言えば、学校給食費は1億3,000万円でございます。そのうち、市のほうは約2,000万円負担しております。長井市の学校給食は県内一安い給食でございます。それはなぜかという、値上げの際に市が負担しているからなんですね。したがって、2割ほど、小学校も中学校も一番高いところから比べれば安いんですね。PTAからも言われてますが、例えば医療費みたいなものは、いざというときのために無料化はわかると。だけど、毎日食べる学校給食を無料化というのは、我々望まない。それよりも学校給食調理場をできるだけ早く建ててほしい。衛生面も、それからアレルギー食も対応できないんだということが原則であります。

したがって、これからは、まずは第3子の給食の半額とか無料化、そして第2子についても考えたいと思いますが、第2子までしますと4,000万円ぐらいかかります。ということは、今2,000万円していますから、6,000万円負担するということですね。30年で18億円です。一回始められたやめられないというのが学校給食ありますので、それらについては、皆様と意見

交換しながら、検討してまいりたいと思います。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** ここで、昼食のため、暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き、会議を再開いたします。

なお、赤間泰広議員から、資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

小関秀一議員の質問に対する答弁を求めます。  
平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 時間が押しておりますので、簡潔に答弁させていただきたいというふうに思います。

私のほうには、小関議員のほうからは、2点ご質問いただきました。

まず、1点目の学校給食共同調理場の整備の状況と課題はということでございます。

ご案内のとおり、現在の学校給食共同調理場、大変、50年を経過しまして老朽化してございます。維持管理も難しくなってございます。また、先ほど市長答弁にもありましたとおり、現在は高度な衛生管理が求められております。それから、現在の調理場ではアレルギー食に対応できていないというようなさまざまな問題点がございます。調理場整備は、まさに喫緊の課題であるということでございます。

そのため、今年度調理場整備検討委員会を設置いたしまして、調理場整備の基本構想、基本計画策定を現在進めているところでございます。

現在まで4回の会議を得まして、基本構想におきましては、現在の調理場の現状と課題を分析し、新調理場の整備に当たり、5つの基本理念を定めました。栄養のバランスのとれたおいしい給食の提供であるとか、地産地消の推進であるとか、5つ基本方針を定めてございます。また、基本計画のほうでは、施設整備の前提条件となります給食提供の対象校、それから、今後の給食提供数の数量の推移、献立の内容、食物アレルギー対応、それから、用地の選定まで検討委員会のほうでご承認をいただいているところでございます。これから最後の第5回目の検討委員会を予定しておりますが、調理場の機能や施設の規模、概算の事業費、配送計画、事業手法の検討をそこで行うこととしてございます。そして、平成29年度中に基本構想、基本計画を策定しまして、目標としまして、平成32年、つまり2020年の夏休み明けからは新調理場の供用を開始したいというふうに現在考えているところでございます。

今後の課題でございますけれども、具体的な整備手法を決定する必要がございます。従来方式で建設する場合は、基本設計、実施設計、建設工事と進むところでございますけれども、現在調理場整備については、建設事業費の平準化を考えてございますので、新たな手法としてリース方式やPFI方式による整備を想定しているところでございます。この場合は、施設整備に係る要求水準書の作成や民間事業者の募集要項等の作成が必要になってございます。これまで市では手がけたことがない事業手法でありますので、他の課と協力し合いながら進めていく必要があるというふうに考えてございます。

続いて、2番目の地元農産物の利用拡大の課題と対応はということでございますが、学校給食の提供に当たりましては、地域の特産物を知り、地元に着目を持つ児童生徒の育成に努めまして、地産地消を推進しているところでござい

ます。現在、農林課、置賜地域地場産振興センターとの連携によりまして、地産地消を積極的に行っております。

具体的な施策としましては、平成28年度の決算額におきまして、まるごと長井給食事業負担金81万1,000円など、さまざま給食会計に負担をしているところでございます。さらに具体的な取り組みとしましては、このまるごと長井給食を実施しますとともに、週3回の委託炊飯で提供する米につきまして、全てレインボープラン認証米の1等米にするということなど、県の補助金を活用しまして地産地消の推進を図っているところでございます。

課題でございますけれども、給食献立の作成に当たりましては、地場産振興センターと調整することで、地産地消を図っているのは、先ほど説明申し上げたとおりでございますが、生産時期、それから規格、品質、数量等々で、給食にはちょっと使用できない場合もございます。今後、地場産振興センター、農林課、それから、生産者と生産作物につきまして、利用拡大に向けた意見交換を行っていく必要があると考えております。今後も県の補助金等を十分に活用しながら、地産地消の推進に努めてまいりたいと考えているところでございます。よろしく願います。

○**渋谷佐輔議長** 寒河江忠農業委員会会長。

○**寒河江忠農業委員会会長** 時間がございませんので、私のほうからも、端的にお答えをさせていただきます。

農業委員会の所掌事務に大きく3項目ございます。その第3項にこういうことを定義してございます。農業経営の合理化の支援、調査、情報の提供という事務を行うという規定を定めております。したがって、議員からの質問であります利用拡大を推進するため、調査、検証を行うことができないかということについてでありますけれども、現状においても市内産の農

産物を優先的に消費していただいているとは受けとめてはおりますが、その調査、検証の必要も含めて、農業委員会で議論してまいりたいというふうに思います。ボリュームであるとか、労力の配分であるとか、トータルで検証して議論してまいりたいというふうに考えます。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 質問項目が多くて、大変申しわけないわけですので、それぞれの議員からもかかわって質問していただくことをお願い申し上げまして、私からの質問を終了します。ありがとうございました。

## 安部 隆議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位3番、議席番号14番、安部 隆議員。

(14番安部 隆議員登壇)

○**14番 安部 隆議員** 三寒四温という言葉のごとく、日々、春の兆しを感じられるきょうこのごろでございます。今定例会にいたしまして、会派フォーラム21を代表いたしまして質問をいたしますので、簡潔明瞭な答弁を当局にはお願いいたします。また、質問の中におきましても、午前中の質問との重複の項目もありますけども、その辺はご容赦をいただきながら質問をさせていただきたいというふうに思います。

質問に先立ちながら、一言申し上げたいというふうに思います。ことしは、4年に1度の冬季オリンピックが2月9日に韓国平昌で開会し、25日までの17日間の大会が開催されました。日本選手の活躍により、金メダル4個、銀メダル5個、銅メダル4個と過去最多の13個のメダルを獲得となったところであります。我々国民の多くは、一喜一憂しながら選手の応援をした結果は、期待に応えられた成績であるなというふ

うに思ったところであります。そして、我々に感動と勇気を与えられた感じでございます。

また、このたびの冬季オリンピックは、これまでとは違い、長井市から初めてのオリンピック選手が出場されました。種目はフリースタイルスキーハーフパイプに出場されたのでございます。長井市のスポーツ界百年の大計で初めての偉業をなし遂げた鈴木沙織選手を心からたたえたいと思います。とともに、長井市の冬季スポーツの促進向上と今後の長井市のスポーツの普及にご尽力をいただくとともに、鈴木沙織選手の次の北京冬季大会に出場されることと活躍を心からご期待を申し上げます。そう申し上げながら、質問に移ります。

一番初めの慎重な財政運営について、申し上げます。

示された新年度予算は、前年度を上回る145億7,200万円で、前年度対比では8億4,700万円、6.2%の増額であり、予算全体での大きな伸びは普通建設事業であり、新庁舎建設事業が押し上げたとの説明であります。さらに、財政状況を示す財政指標では、経常収支比率94.6%、前年93.9%、対比で0.7%の増となっております。財政力指数では0.447%、前年度0.452%、これについても対比では0.005低くなっていると。実質公債費については11.4%、前年11.3%、対比で0.1%上がっております。市債残高では、142億9,929万4,000円、前年度が134億3,831万3,000円というようなことで、8億6,098万5,000円が増というふうになっております。指数は多少なりとも増減はありますが、大きな変化はないところです。県内市町村の平均経常収支比率は、16年度ベースで88.4%になっております。県平均より上回っており、硬直化を懸念するところであります。また、歳入においても、ここ数年、財政調整基金から繰り入れをしております。新年度においても財政調整基金から4億8,500万円、公共施設整備基金から1億9,500